

DAIFUKU

Material Handling and Beyond



総合展示場「日に新た館」に設置された太陽光発電システム

株式会社ダイフク

BUSINESS REPORT

第94期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

証券コード 6383

拡大する新市場で存在感を

当連結会計年度における世界の経済は、中国など新興国が世界同時不況からの回復の牽引力となり、日米欧の先進国も緩やかな持ち直し基調にありました。しかしながら、先進国で依然として解消されない雇用や設備の余剰感、原油や鋼材等の原材料高、南欧の財政赤字問題など、世界全体では依然として不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、産業界の設備投資抑制に加えて、競争の激化やアジアの競合メーカーの台頭により受注採算が悪化し、厳しい事業環境を余儀なくされました。今後は、国内はもとより、経済発展の著しい中国・インドなどで新しい顧客や市場を獲得するとともに、新規事業の開拓等に注力して業績向上を図ってまいります。

Q1 平成22年3月期の業績はどうでしたか？

平成22年3月期の受注・売上は、主力の物流システム事業が大幅に減少したことにより、受注高1,332億11百万円(前期比37.2%減)、売上高1,542億8百万円(同36.3%減)を計上するにとどまりました。

利益につきましては、全社的な経費削減のほか、プロジェクト管理の徹底、国内生産拠点を滋賀事業所に集約した地の利を生かしての工場間負荷調整などの対策を講じましたが、売上ならびに受注の減少による工場操業度の低下、受注競争の激化による採算の悪化に加え、電子機器事業で営業損失を計上したことにより、営業利益は80百万円(同99.5%減)となりました。また、支払利息や為替差損等の計上により経常損失は1億35百万円(同150億18百万円減)となりました。当期純利益は、100%連結子会社となった大阪機設工業の負ののれんの取崩しや法人税等調整額の減少などにより、10億18百万円(同87.0%減)を計上いたしました。

平成23年3月期からスタートした新中期経営計画「Material Handling and Beyond」では、事業環境の厳しさに鑑み、この期間中



代表取締役会長

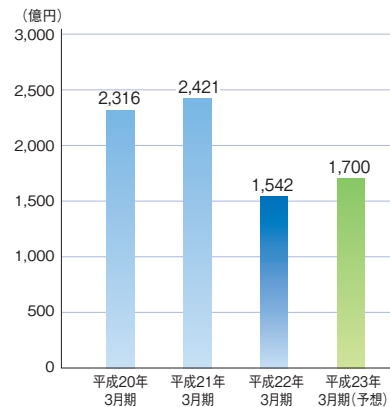
竹内 克己

代表取締役社長

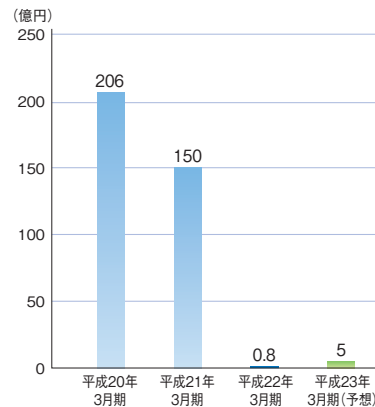
北條 正樹

財務ハイライト

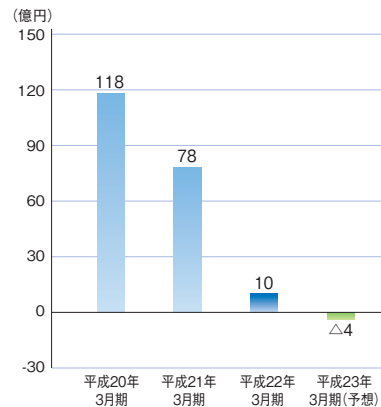
売上高



営業利益



当期純利益



に将来にわたって当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤を確立し、3年後(平成25年3月期)の目標を売上高2,200億円、営業利益110億円としております。初年度である今期の予想につきましては、製造業の設備の余剰感はまだ強いものの、平成22年3月期に比べて受注・売上が上向きの情勢になっており、利益面では工場操業度の向上による改

善が期待できます。このため受注高は1,750億円(同31.3%増)、売上高は1,700億円(同10.2%増)、営業利益は5億円(同518.9%増)、経常利益は1億円(同2億35百万円増)としています。当期純利益は一過性の要因として、資産除去債務(アスベスト処理等で将来発生が見込まれる環境対策費用)を計上するため、4億円(同14億18百万円減)の損失としています。

「保管する」編

マテリアルハンドリングとは

モノを運ぶ・仕分ける・保管するシステム、機器のことをマテリアルハンドリング、略してマテハンといいます。

「保管する」の代表的な商品が自動倉庫(AS/RS:Automated Storage and Retrieval System)です。保管物(Storage)をコンピュータで管理し、出庫したい物を自動的に探して運んでくる(Retrieval)ことで、物流センターの要となっています。



「食品」なら「食品」を探して運んでくるRetrieval機能

Q2 中国を海外最大の市場と位置付けられました。

当社は、2008年に中国現法統括本部を上海に設置し、子会社のコンテックグループも含めた中国での事業強化、最適化を推進してきました。この4月から、新会社「大福(中国)有限公司」を中核とする新体制を発足させ、ダイフクグループが営む全ての事業において受注拡大を図ることといたしました。

古くは1947年、旧「大福機工」に社名を変更する際、将来中国でビジネスを展開することもにらんで、中国語で「めでたい」と喜ばれる「大福」を採用した先人の配慮がより力強い形で結実したことになります。

この間、1983年に中国初の自動倉庫と無人搬送車を受

注、翌年、上海郊外に納入したことを皮切りに、中国で着々と地歩を築いてきました。2002年に一般製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムの販売会社「大福自動化物流設備(上海)」(DSL)を設立、以後、自動車生産ライン向け搬送システム、洗車機、電子機器の現地法人を各地に設立してきました。この4月、DSLにほかの販社を吸収合併し、大福(中国)に社名を変更。本年7月までに生産系子会社を統合して、大福(中国)の傘下に置く計画です。この結果、大福(中国)は、近く開設予定も含めて15地区にきめ細かな販売・製造・サービス体制を展開することになります。

当社の中国戦略

大福(中国)が全事業を運営

- **営業、サービス**: 「大福」ブランドの向上を図る
- **生産**: 生産比率の拡大、調達の横断的機能の強化などによる競争力の増強
- **管理**: 機動的な財務運用、業務効率アップ



上海の生産工場

本店が入居するビル



大福(中国)有限公司(DAIFUKU(CHINA)CO., LTD.)

- 本店：上海市
- 董事長：藤木勝敏(ふじき・かつとし)
(株)ダイフク常務取締役 中国現法統括本部長
- 資本金：15億円
- 従業員：220名(生産系子会社の統合後、約600名)
- 主な拠点：上海、天津、広州、北京、蘇州、重慶、武漢、福州、深セン

Q 3 平成23年3月期の中国での取り組みなどを教えてください。

平成22年3月期は、食品や薬品、液晶パネル関係を中心に受注が好調で、計画を大きく上回りました。本年4月にスタートした中期3カ年経営計画「Material Handling and Beyond」(2010年4月～2013年3月)では、3年後の平成25年3月期に中国において連結売上高で150億円を目指していましたが、今期にも前倒しで達成の見込みです。

「世界の市場」へと急速に変身を遂げている中国は、今後、あらゆる業種・業界での投資が期待され、真のマテリアルハンドリングのビジネスチャンスが到来したと見ています。

これまで、一般製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・



2004年、家具工場に納入した世界最大級の建屋一体型自動倉庫(浙江省)
奥行き300m、幅80m、高さ20mで3万強のパレットを格納

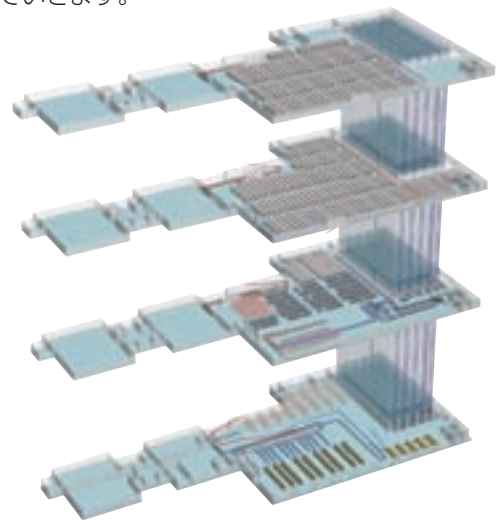


約4,000パレット格納の自動倉庫。四川大地震発生から30分後には正常稼働、地震にも強いことが証明された

ピッキングシステム事業では、各業界のトップを攻略するマーケティング活動を展開し、「大福」の知名度が高まってきました。また、液晶パネル工場の建設が急ピッチで進められており、自動車についても販売台数で昨年、米国を抜き世界最大の市場になりました。マイカー増加・環境規制強化に伴い、洗車機の需要も伸びていくと予想されます。

どの業種でも、お客さまが求めるシステムは、ハイエンド型よりもむしろ、機能と価格を予算に合うように調和させたもので、現地のサプライヤーを含めたコスト競争力強化が重要な要素になります。現地法人再編を機に、集中購買、最適地生産体制など生産力強化を図るとともに、中国向けシステムの開発やサービス体制の確立にも注力していきます。

また、中国に日本、タイ、韓国、インド、北米も含めた生産拠点を最適化し、相互に補完し合うなど、グローバルなモノ作り体制を強化していきます。



2007年に稼働した、中国最大のドラッグストアチェーンの物流センター(重慶市)の鳥瞰図と自動倉庫(左写真)

物流システム

エレクトロニクス業界で回復の兆し 食品、医薬卸など流通業向け大型案件は堅調

受注面では、一般製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業は、食品、医薬卸などの流通業向け大型案件が順調に推移したものの、中小型案件は受注回復に至っていません。エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業は、市場価格・規模ともに大きく低下した1年となりましたが、第3四半期から中国で、第4四半期からは北米や韓国で受注が活発になりました。一方、自動車生産ラインの搬送システム事業は、中国やインドなど新興国での引き合いは堅調ながら、日米欧では依然厳しい状況が続いています。また、北米のエアポート向け手荷物搬送事業は、手荷物検査ラインへの投資計画は活発ですが、大型案件の受注が次期にずれこんだため、その影響を受けました。

売上面では、中小型の自動倉庫などの案件が景況悪化の影響を受けているものの、IT、食品、医薬卸をはじめとする流通業界を中心に大型案件はほぼ計画通りに推移し、サービス事業も大型連休工事の寄与により堅調に推移しました。しかしながら、エレクトロニクスおよび自動車業界は、新設案件の受注が2008年後半から急激に減少したことにより売上減少につながりました。

燃料を使わずに自動車のエンジンを検査

当社は、自動車の心臓部ともいえるエンジンの品質・機能を検査する「エンジンテストベンチ」を手掛けています。1962年に国内初の自動車「エンジンテストベンチ」をいすゞ自動車殿に納入、近年は、燃料を使用せずに外部のモーターでエンジンを回してテストするエコ対応のエンジンテストベンチを開発。燃料を入れ着火してテストを行う従来型に比べ、作業環境の向上や自然環境への配慮、付帯(燃料、冷却水)設備の削減などを実現しました。



電子機器

太陽光発電関連システムが好調

新規顧客の開拓や、今後の成長が期待されるデジタルサイネージ(電子看板)、公共交通機関、医療機器、店舗設備等の非製造業に向けて営業活動を強化しました。また、政府のクリーンエネルギー推進を受けて、主に教育機関や官公庁等の公共施設に対する「太陽光発電データ計測/表示システム」の販売が好評でした。

検査計測システムに特化した電子基板を開発

検査計測市場向けに、直流電圧・電流、交流電圧・電流などの測定機能を備えたデジタルマルチメータボード(電子基板)を開発。パソコン内に装着するだけで、測定データが直接取り込まれ、処理時間の大幅短縮、検査装置の小型化に貢献します。



その他

洗車機の入替販売に寄与

主要製品の洗車機は、販売面では厳しい状況が続いていますが、年度前半のスタンド業界のリース助成金制度実施に伴う洗車機の入替え特需が寄与し、期初販売計画はほぼ達成できました。また、福祉車両搭載の車いす用リヤリフ

え特需が

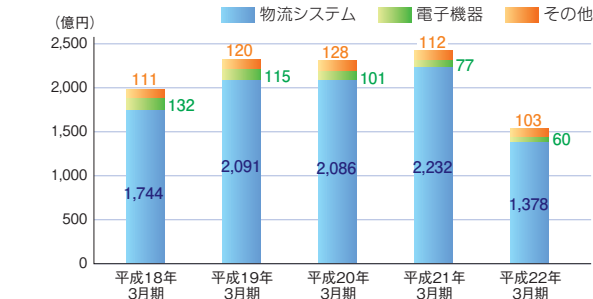
トは、前年同期を約40%上回る出荷となり好調に推移し、東京都下2カ所の駅前整備に採用された機械式立体駐輪場とともに収益に寄与しています。

洗車機用高級コート剤を発売

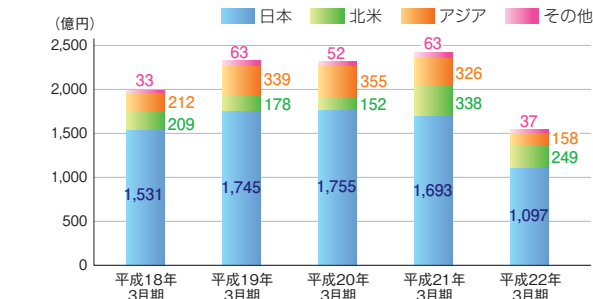
フルサービス式スタンド向けに洗車機用高級コート剤「エステコート」を発売しました。熟練スタッフの手作業でしか得られなかった小キズ埋め効果を洗車機で実現、輝き・光沢などの高耐久性で高い評価をいただいています。



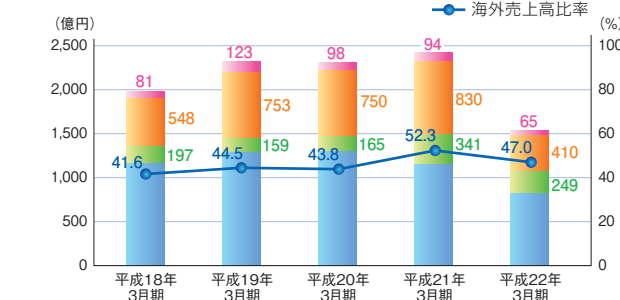
■事業の種類別売上高



■所在地別セグメント売上高



■海外売上高

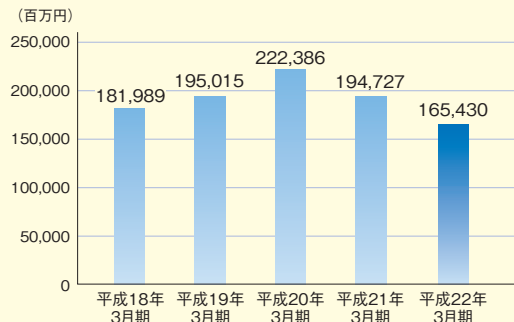


所在地別では、自動車やエレクトロニクス業界向けの受注減少により、特にアジアの売上が減少しました。しかし、後半には、中国の液晶工場向け受注が相次ぎました。

総資産

1,654億30百万円

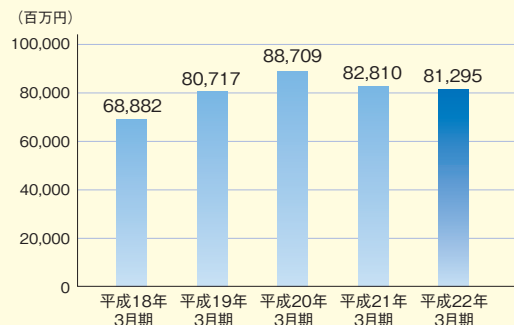
「工事契約に関する会計基準」への変更と受注の減少により、棚卸資産が減少しました。



純資産

812億95百万円

配当金の支払いにより減少しました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 (平成22年3月31日)	前期末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	109,251	142,175
固定資産	56,178	52,551
有形固定資産	33,090	34,391
無形固定資産	4,233	4,084
投資その他の資産	18,853	14,075
資産合計	165,430	194,727
負債の部		
流動負債	42,986	67,088
固定負債	41,148	44,827
負債合計	84,135	111,916
純資産の部		
株主資本	83,852	85,727
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,029
利益剰余金	69,210	71,078
自己株式	△ 2,410	△ 2,404
評価・換算差額等	△ 4,600	△ 6,178
その他有価証券評価差額金	△ 6	△ 387
繰延ヘッジ損益	△ 6	△ 32
為替換算調整勘定	△ 4,586	△ 5,758
少数株主持分	2,042	3,261
純資産合計	81,295	82,810
負債純資産合計	165,430	194,727

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	154,208	242,182
売上原価	128,195	195,430
売上総利益	26,012	46,752
販売費及び一般管理費	25,932	31,736
営業利益	80	15,015
営業外収益	1,126	980
営業外費用	1,342	1,112
経常利益又は経常損失(△)	△ 135	14,882
特別利益	1,147	109
特別損失	148	1,035
税金等調整前当期純利益	862	13,956
法人税、住民税及び事業税	539	4,324
法人税等調整額	△ 734	2,000
少数株主利益又は少数株主損失(△)	39	△ 219
当期純利益	1,018	7,851

連結キャッシュ・フロー計算書

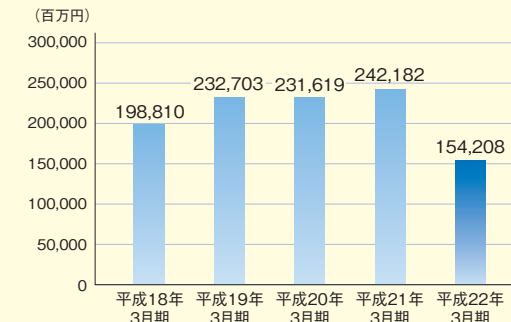
(単位：百万円)

	当期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,921	△ 8,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,303	△ 6,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,321	16,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	914	△ 4,194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,209	△ 3,331
現金及び現金同等物の期首残高	27,902	31,215
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 11	18
現金及び現金同等物の期末残高	31,101	27,902

売上高

1,542億8百万円

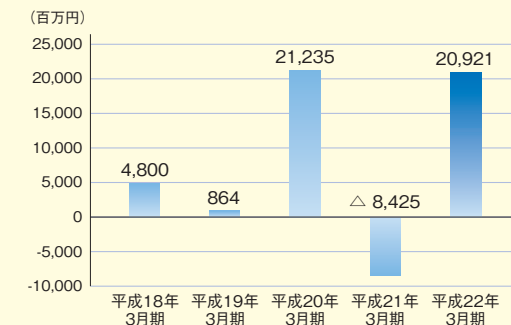
自動車、エレクトロニクスなどの製造業を中心に設備投資抑制の影響を受けました。



営業活動によるキャッシュ・フロー

209億21百万円

売上債権の減少などにより、キャッシュが増加しました。



日に新たな館に太陽光発電システムを設置

環境負荷低減への取り組みの一環として、3月より、日に新たな館屋上に設置した太陽光発電システムが稼働しました。発電量は、年間約27万kWhで、日に新たな館の年間使用量の約30%に相当し、災害時の非常用電源にもなります。4月は25,680kWhを発電、高さ25mの杉の木を約577本植林した場合と同じCO₂削減効果が得られました。年間約110トンのCO₂削減を見込んでいます。



「太陽光発電データ計測・表示システム」の表示例

1階ロビーには、子会社コンテック製の「太陽光発電データ計測・表示システム」を設置し、発電量のリアルタイム表示、年・月・日単位の各種実績をグラフ化などでビジュアルにご紹介しています。



デジタルサイネージ(電子広告)形式で当社の環境への取り組みをご紹介します

第3回「日に新たな館」見学会のご案内

対象者：平成22年3月31日現在、当社株式500株以上
 をご所有の株主様
 (同伴者は1名まで可、お子様の同伴は中学生以上とさせていただきます)

日時：平成22年10月12日(火) 10:00~16:00

集合・解散場所：JR琵琶湖線近江八幡駅、米原駅または直接「日に新たな館」にご来館
 (ご応募多数の場合は抽選とさせていただきます。抽選結果につきましては、当落にかかわらず書面でご連絡させていただきます)

応募方法：同封のはがきをご返送ください。

締切日：平成22年7月30日(金)

参加費：無料(集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担とさせていただきます)

昼食：日に新たな館にてご用意しております。

お問い合わせ先

株式会社ダイフク IR室 TEL :06-6476-2552

「日に新たな館ホームページ」<http://www.daifuku.co.jp/hiniaratakan/ja/>

会社概要

(平成22年3月31日現在)

商号	株式会社ダイフク
創立	昭和12年5月20日
資本金	8,024,016,918円
代表者	代表取締役社長 北條 正樹
従業員数	5,395名(グループ総数)
主な事業所	<p>本社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 TEL:(06)6472-1261(代)</p> <p>東京本社 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5 TEL:(03)3456-2231(代)</p> <p>事業所</p> <p>滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 TEL:(0748)53-0321(代)</p> <p>小牧 〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103 TEL:(0568)74-1500(代)</p> <p>支店 北海道、東北、新潟、北関東、東京、藤沢、静岡、名古屋、東海、北陸、大阪、中国、九州</p> <p>海外 現地法人およびその事務所を世界19の国と地域に展開 物流システム関係の生産拠点として中国・台湾・韓国・タイ・米国・カナダにそれぞれ工場を有し、世界最適地生産体制を構築</p>



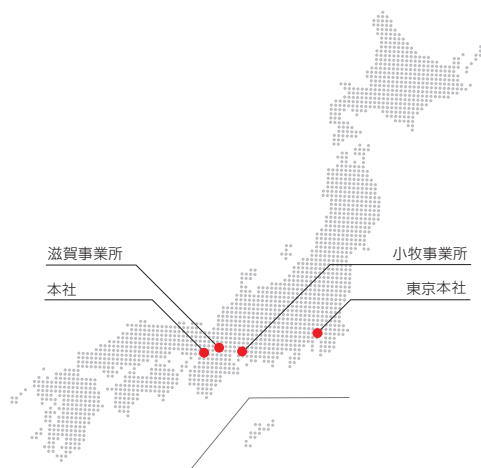
小牧事業所：旧小牧工場跡地を流通団地として再開発

役員一覧

(平成22年6月30日現在)

代表取締役社長	北條 正樹
代表取締役副社長	内條 井史
代表取締役副社長	竹北 平林
代表取締役専務	小柿 沼清
代表取締役専務	谷口 孝宏
常務取締役	井猪田 正
常務取締役	原中 幹章
常務取締役	田本 孝進
常務取締役	森田 泰元
常務取締役	藤木 敏樹
取締役	中原 直祥
取締役	島本 規治
取締役	中岩 佐夫
監査役(常勤)	藤原 英節
監査役(常勤)	島田 晴
監査役	内本 功
監査役	北井 弘之

(注)監査役 内田 晴康、北本 功、島井 弘之は、社外監査役であります。

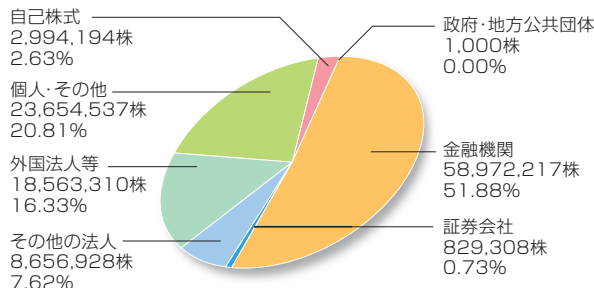


株式情報

(平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	113,671,494株
株主数	11,174名

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.daifuku.co.jp/ir/>

上場証券取引所	大阪第1部、東京第1部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

第94期 期末配当金のお支払いについて

第94期期末配当金は、平成22年5月14日開催の取締役会にて、1株につき10円と決議しております。第94期(平成22年3月期)は期初公約どおり、年間20円(中間・期末各10円)とさせていただきます。同封の「第94期期末配当金領収証」により、お支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間(平成22年6月28日から平成22年7月28日まで)にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には「第94期期末配当金計算書」および「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることとなっています。(同封の「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねることになります。)

なお、「支払通知書」(同封の「配当金計算書」)は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

(株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください。)

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎(0120)176-417

(インターネットホームページURL)
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

DAIFUKU
Material Handling and Beyond

株式会社ダイフク

本社：〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 TEL：(06)6472-1261(代)

東京本社：〒105-0014 東京都港区芝2-14-5

TEL：(03)3456-2231(代)

<http://www.daifuku.co.jp>